

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第76期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	古河電池株式会社
【英訳名】	The Furukawa Battery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 勝彦
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045（336）5034番（代）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 古沢 啓司
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045（336）5034番（代）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 古沢 啓司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成19年3月	第73期 平成20年3月	第74期 平成21年3月	第75期 平成22年3月	第76期 平成23年3月
売上高 (百万円)	39,103	52,953	46,900	40,206	43,204
経常利益又は経常損失 () (百万円)	284	1,310	3,542	3,378	3,364
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	188	729	2,296	2,054	1,843
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,947
純資産額 (百万円)	3,126	3,550	5,475	7,962	9,697
総資産額 (百万円)	32,273	37,523	31,687	35,077	34,972
1株当たり純資産額 (円)	93.55	106.29	164.64	229.00	280.48
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	5.75	22.26	70.05	62.66	56.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.5	9.3	17.0	21.4	26.3
自己資本利益率 (%)	6.1	22.3	51.7	31.8	22.1
株価収益率 (倍)	-	18.6	11.6	11.3	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,670	1,569	4,817	3,350	4,652
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,214	1,362	1,057	1,543	1,717
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	683	889	2,669	2,017	2,583
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	644	1,759	2,829	2,619	2,974
従業員数 (人)	1,557	1,620	1,614	1,646	1,720
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(88)	(95)	(123)	(164)	(166)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成19年3月	第73期 平成20年3月	第74期 平成21年3月	第75期 平成22年3月	第76期 平成23年3月
売上高 (百万円)	32,107	41,565	37,372	31,167	32,696
経常利益又は経常損失 () (百万円)	314	1,167	2,676	2,072	1,887
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	549	713	1,832	1,463	1,000
資本金 (百万円)	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640
発行済株式総数 (株)	32,800,000	32,800,000	32,800,000	32,800,000	32,800,000
純資産額 (百万円)	2,577	2,878	4,639	6,039	6,903
総資産額 (百万円)	27,398	30,539	27,587	28,215	27,941
1株当たり純資産額 (円)	78.61	87.77	141.51	184.20	210.57
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00	6.00	5.00
(うち1株当たり中間配 当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	16.76	21.77	55.88	44.63	30.51
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.4	9.4	16.8	21.4	24.7
自己資本利益率 (%)	21.3	26.2	48.7	27.4	15.5
株価収益率 (倍)	-	19.0	14.5	15.8	16.5
配当性向 (%)	-	-	8.9	13.4	16.4
従業員数 (人)	716	698	710	756	784
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(45)	(59)	(83)	(105)	(106)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

大正3年4月	横浜電線製造株式会社（古河電気工業株式会社の前身）が兵庫県尼崎市で鉛蓄電池の製造を開始。
昭和12年12月	古河電気工業株式会社電池製作所を、事業拡充のため横浜市保土ヶ谷区に移転。
昭和25年9月	古河電気工業株式会社より電池製作所の事業を継承し、新たに古河電池株式会社として発足。
昭和26年7月	米国最大の電池メーカー、グールド社と鉛蓄電池の技術援助契約を締結。
昭和27年11月	統計的品質管理の実施成果が特に顕著であると認められデミング賞を受賞。
昭和30年3月	航空機用蓄電池の開発に成功。
昭和35年9月	自動車用鉛蓄電池の第二工場を完成。
昭和35年10月	米国のアルカリ電池メーカーであるソノトーン社と焼結式アルカリ蓄電池の技術援助契約を締結。
昭和35年11月	ポケット式アルカリ電池メーカーである本多電機株式会社と資本及び業務提携をし、ポケット式アルカリ蓄電池の販売を開始。
昭和36年12月	東京証券取引所の市場第二部に株式を上場。
昭和37年4月	焼結式アルカリ蓄電池工場を完成。
昭和41年5月	人工衛星用蓄電池の開発に成功。
昭和45年7月	栃木県今市市に自動車用鉛蓄電池工場を完成。
昭和46年7月	照明設備等の防災設備用電源を開発、量産を開始。
昭和47年8月	東京証券取引所の市場第一部に指定替え。
昭和49年5月	合成樹脂製品の製造及び販売、関連事業に対する投資を定款に追加。
昭和53年9月	福島県いわき市に自動車用鉛蓄電池工場を完成。
昭和58年11月	今市工場の自動車用鉛蓄電池の生産設備一貫化工事が完成、量産を開始。
昭和61年3月	いわき事業所内に開発センターが完成、業務開始。
昭和61年3月	今市市針貝地区に二輪車用鉛蓄電池工場及び電源機器用工場を完成。
昭和61年5月	いわき事業所内にアルカリ蓄電池工場を完成。
昭和61年6月	不動産の売買及び賃貸借を定款に追加。
昭和61年8月	横浜工場を撤収し、今市・いわき両事業所へ展開を完了。
平成元年9月	横浜工場跡地に本社土地・社屋を取得し移転。
平成4年6月	電気工事、電気通信工事、機械器具設置工事の設計、施工、請負を定款に追加。
平成5年2月	いわき事業所内にニッケル・水素電池工場を完成。
平成5年10月	不動産事業部門の効率化を図るため、旭開発株式会社を吸収合併。
平成11年3月	小容量ニッケル・水素電池の生産中止。
平成14年1月	SIAM FURUKAWA CO., LTD.の株式を追加取得し子会社化。
平成14年10月	高耐食性合金C21の開発に成功。自動車用鉛蓄電池に適用、販売を開始。
平成15年5月	世界初の宇宙用リチウムイオン電池の開発に成功し、工学実験衛星「はやぶさ」に搭載。
平成16年8月	鉄道車両用ニッケルカドミウム電池状態監視装置を開発・納入を開始。
平成18年8月	鉛蓄電池の性能を大幅に改善したウルトラバッテリーを開発。
平成18年12月	保守車両（鉄道）用自動停止装置を開発・納入を開始。
平成20年6月	風力発電併設蓄電システムの運用開始。
平成20年7月	自動車用電池に二重蓋を採用し、発売（FB9000シリーズ）。
平成22年5月	金星探査衛星「あかつき」にリチウムイオン電池を搭載。
平成22年12月	当社開発のリチウムイオン電池を搭載した工学実験衛星「はやぶさ」が、小惑星から物質を地球に持ち帰るといふ世界初の快挙に対し、文部科学省より感謝状を授与される。
平成23年2月	株式会社日本政策投資銀行の環境格付審査で、鉛蓄電池業界では初となる最高ランクを取得。
平成23年4月	サイクルユース専用長寿命形制御弁方式据置鉛蓄電池を発売（FCP-1000シリーズ）。

3【事業の内容】

当グループは、当社、当社の親会社、連結子会社14社、非連結子会社3社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、主に蓄電池の製造・販売及びこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりである。

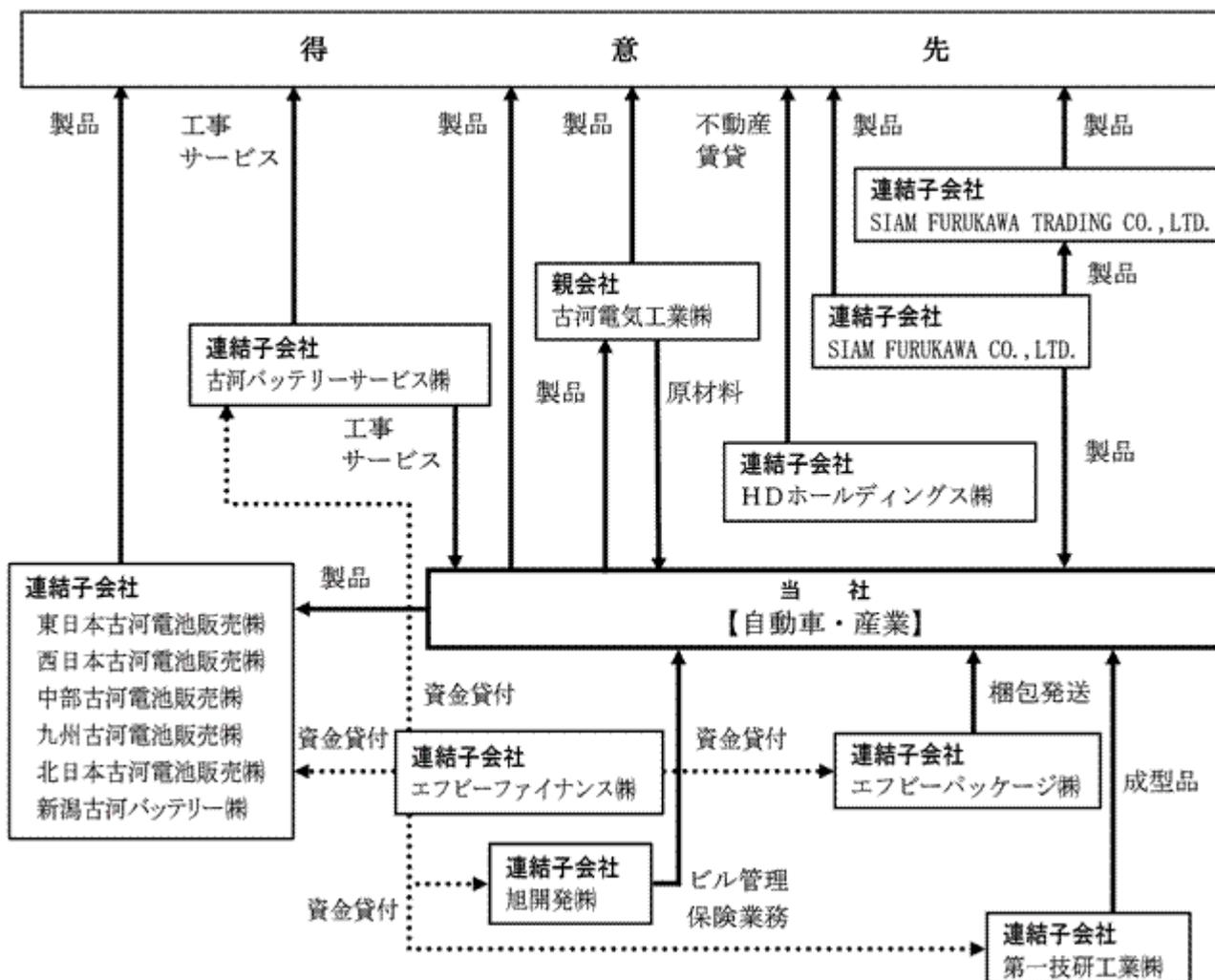
当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、及び整流器等の電源機器の製造・販売を行っているほか、連結子会社のSIAM FURUKAWA CO.,LTD.では当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造・販売を行い、その製品の一部を当社へ供給している。

連結子会社の東日本古河電池販売㈱等は、当社の製造する鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の一部を販売しており、また、連結子会社の古河バッテリーサービス㈱は当社の委託を受け、蓄電池及び電源機器の据付工事並びにサービス点検を行っている。

このほか、連結子会社のエフビーパッケージ㈱では当社より委託を受け梱包発送業務及び構内運搬を行い、また、連結子会社のエフビーファイナンス㈱は連結子会社及び関連会社に資金の貸付を行っている。

なお、親会社の古河電気工業㈱に対しては、製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



- (注) 1. F Bエンジニアリング㈱は、平成22年6月23日に清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外している。
2. 旭開発㈱は、平成23年4月1日に事業の全部をHDホールディングス㈱に譲渡し、さらに解散、清算手続きを実施した。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 古河電気工業(株) 1	東京都千代田区	69,395	電線・非鉄圧延品 等の製造及び販売	58.04 (0.67)	当社製品の販売 原材料等仕入 出向...有り
(連結子会社) 東日本古河電池販売(株)	東京都大田区	95	自動車	100	当社製品の販売 役員の兼任...有り
西日本古河電池販売(株)	大阪府東大阪市	60	自動車	100	当社製品の販売 役員の兼任...無し
中部古河電池販売(株)	愛知県名古屋市 中川区	63	自動車	100	当社製品の販売 役員の兼任...有り
九州古河電池販売(株)	福岡県福岡市中 央区	80	自動車	100	当社製品の販売 役員の兼任...無し
北日本古河電池販売(株)	宮城県仙台市宮 城野区	40	自動車	100	当社製品の販売 役員の兼任...有り
古河バッテリーサービス(株)	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区	50	その他	100	当社製品の据付工 事保守 役員の兼任...有り
エフビーファイナンス(株)	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区	60	その他	100	関係会社への資金 貸出 役員の兼任...有り
旭開発(株)	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区	10	その他	100	ビル管理、保険 役員の兼任...無し
エフビーパッケージ(株)	福島県いわき市	10	その他	100	当社製品の梱包及 び発送 役員の兼任...無し
新潟古河バッテリー(株)	新潟県新潟市中 央区	10	自動車	50.00	当社製品の販売 役員の兼任...無し

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
第一技研工業(株)	栃木県宇都宮市	41	その他	100	樹脂成型品製造 役員の兼任...有り
H Dホールディングス(株) 2	東京都品川区	200	不動産	82.96	不動産賃貸業 役員の兼任...有り
SIAM FURUKAWA CO.,LTD. 2、3	タイ サラブリ	百万BAHT 240	自動車	95.00	製品の購入 役員の兼任...有り
SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.	タイ バンコク	百万BAHT 25	自動車	95.00 (95.00)	当社製品の販売 役員の兼任...有り

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

3. 1: 有価証券報告書を提出している。

4. 2: 特定子会社に該当している。

5. 3: SIAM FURUKAWA CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

(1) 売上高	8,101百万円
(2) 経常利益	992百万円
(3) 当期純利益	740百万円
(4) 純資産額	1,892百万円
(5) 総資産額	2,738百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	1,198 (58)
産業	427 (52)
不動産	1 (1)
報告セグメント計	1,626 (111)
その他	94 (55)
合計	1,720 (166)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
784 (106)	42.64	17.46	5,701,900

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	357 (54)
産業	427 (52)
不動産	- (-)
報告セグメント計	784 (106)
その他	- (-)
合計	784 (106)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外給を含んでいる。

3. 従業員の定年は満60歳に達したときである。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、古河電池労働組合と称し、上部団体として全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合連合に加入している。労使関係は相互信頼により円満に推移している。

なお、連結子会社には労働組合はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円高の進展に伴う輸出の減速や駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなど不透明感が見られるものの、一部景気回復の兆しが見え始めた。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で経済活動は急速に落ち込み、今後の情勢を見極めることが難しい状況となった。

このような環境下で、当グループにおいては、環境対応車用電池の開発やスマートグリッド等、蓄電ビジネスの取り組みを強化し、特にNEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）のプロジェクト「蓄電複合システム化技術開発」の公募に登録し採択された。

当グループの売上高は前連結会計年度比2,997百万円（7.5%）増の43,204百万円となった。これは、主として夏の猛暑による補修用電池の販売増加や海外子会社の売上増加等によるものである。このうち海外売上高は、9,379百万円となり、売上全体の21.7%となった。

損益面については、東日本大震災の影響を受けたが、海外子会社の利益向上や、前述した夏の猛暑による補修用電池の販売数量の増加、上期におけるエコカー補助金・減税の効果等により、営業利益は3,385百万円（前連結会計年度は営業利益3,437百万円）、経常利益は3,364百万円（前連結会計年度は経常利益3,378百万円）となった。

特別損益の主なものは、東日本大震災発生による棚卸資産廃却損、操業停止期間の費用及び工場復旧費用等で211百万円の特別損失を計上し、当期純利益は1,843百万円（前連結会計年度は当期純利益2,054百万円）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

(自動車)

自動車の売上高は前連結会計年度比3,194百万円（12.5%）増の28,710百万円となった。これは、上期における記録的な猛暑による補修用電池の販売数量増加、エコカー補助金・減税の効果等による自動車メーカーの増産に伴って、新車組付用電池の販売数量が増加したことによるものである。

(産業)

産業の売上高は前連結会計年度比290百万円（2.0%）減の14,013百万円となった。これは、アルカリ電池や電源装置は比較的好調に推移したものの、大型鉛電池が数量的に減少したことによるものである。

(不動産)

不動産の売上高は前連結会計年度比89百万円（24.9%）増の447百万円となった。これは、主に賃貸収益の増加によるものである。

(その他)

工事サービス事業等、報告セグメントに含まれない「その他」の売上高は前連結会計年度比4百万円（17.3%）増の32百万円となった。これは、主に大型工事の増加に伴って、工事単価が増加したことによるものである。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ354百万円（13.5%）増加し、当連結会計年度末には2,974百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、4,652百万円（前連結会計年度比38.9%）となった。これは主に税金等調整前当期純利益が3,155百万円、たな卸資産の増加や仕入債務の返済等による減少1,208百万円があったが、減価償却費1,661百万円、売上債権の回収等による増加1,087百万円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、1,717百万円（前連結会計年度比11.3%）となった。これは主に有形固定資産の取得による支出1,716百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、2,583百万円（前連結会計年度比28.0%）となった。これは主に短期借入金1,205百万円の返済、社債の償還による支出1,180百万円等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
自動車(百万円)	26,598	17.4
産業(百万円)	13,708	0.7
不動産(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	40,307	11.1
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	40,307	11.1

- (注) 1. 金額は標準販売価格により表示してある。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当グループは、主力製品である自動車用蓄電池について、主として見込生産を行っているため、受注高、受注残高について特記すべき事項はない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
自動車(百万円)	28,710	12.5
産業(百万円)	14,013	2.0
不動産(百万円)	447	24.9
報告セグメント計(百万円)	43,171	7.4
その他(百万円)	32	17.3
合計(百万円)	43,204	7.5

- (注) 1. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はない。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. セグメント間の取引については相殺消去している。

3【対処すべき課題】

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当グループは今市、いわき両事業所、東北地区の支店、販売子会社などに少なからず被害を受けたが、グループ総力をあげて復旧作業に全力を尽くした結果、平成23年4月上旬にはすべて操業、営業開始を実施することが出来た。

このような情勢下、当グループは長期経営ビジョン「ダイナミック・イノベーション2020」を実現するための平成23年度を初年度とした中期経営計画を策定した。主な重点施策・課題は、安全と環境改善による安全で快適な職場の構築、適正人員の計画的確保と教育の充実、各部門での徹底したコストダウン、新規事業核・新規事業領域の開拓と新製品の開発、そして今後成長分野となる海外への積極的な取組み等であり、更なる経営体質の強化に努めていく所存である。

また、お客様からの信頼を得るべき企業であり続けるためにも、経営の健全性・公正性を確保すべく、コンプライアンスの徹底、そして自然災害などに備えた危機管理対策を含めたリスクの管理の強化に努めていく。

4【事業等のリスク】

(1) 為替相場の変動による影響について

当グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれており、為替相場の変動が当グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動について

当グループの主要製品に使用される原材料（鉛・ニッケル）は、その価格変動率が大きく、当グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性がある。

(3) 海外活動に潜在するリスクについて

当グループは、現在タイ国で生産・販売を行っているが、政治的及び社会的リスクがあり、当グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性がある。

(4) 債権の回収リスクについて

当グループは、取引先の信用リスクに対して細心の注意を払い与信管理体制を強化しているが、取引先の業績悪化等により特に取引額の大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(5) 自然災害の影響について

当グループの製造拠点は、国内では栃木県、福島県にあり、海外ではタイ国にある。先の東日本大震災では、国内の両事業所が少なからず被害を受け、一時操業停止となった。今後、地震等の自然災害の影響を受け、製品供給が不可能、あるいは遅延する恐れがあり、当グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) インドのEXIDE INDUSTRIES LTD.との間で、自動車用電池及び二輪車用V R L A電池の技術援助契約を締結している。自動車用電池の契約期間は平成17年12月1日から5年間、二輪車用V R L A電池の契約期間は平成19年3月9日から5年間である。なお、自動車用電池は契約期間を平成22年12月1日から5年間延長している。

(2) 米国のEAST PENN manufacturing co., inc.との間で、自動車用及び産業用鉛蓄電池にウルトラキャパシタ機能を付与したハイブリッド電池（ウルトラバッテリー）の技術援助契約を締結している。契約期間は平成20年8月19日から17年間である。

(3) インドのEXIDE INDUSTRIES LTD.との間で、四輪用I S S電池の技術援助契約を締結している。契約期間は平成22年2月1日から5年間である。

(4) ベトナムのDRY CELL AND STORAGE BATTERY JOINT STOCK COMPANYとの間で、二輪車用V R L A電池の技術援助契約を締結している。契約期間は平成22年9月16日からの5年間である。

6【研究開発活動】

当グループは自動車及び各種産業用二次電池、電源及び応用機器メーカーとして、電気エネルギーの貯蔵・変換と高効率化に関する研究開発を推進し、鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、新種電池、その周辺機器及び電源装置の製品開発と環境対応技術の開発を行っている。また各種製品の品質・信頼性の改善並びに生産性向上とコストダウンを図るための基盤技術、生産技術、設備技術開発も積極的に実施している。

当連結会計年度における研究開発費総額は1,120百万円である。各事業分野別の研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりである。

自動車用鉛蓄電池の分野では、顧客要求に応える現用電池の性能改善に加え、主原料の鉛や石油化学製品の価格上昇に対応するため、電池設計の見直しや活物質の利用率向上による材料のセービングなど様々なコストダウンに精力的に取り組んだ。また、国内・海外の環境規制に対応して、今後、燃費向上を図ったアイドルストップ車、マイルドハイブリッド車の増加が見込まれており、それに適応した充電受入性向上を図った製品開発を行い、新車メーカーでも高い評価を受けている。2010年度には、スズキ・ワゴンRのアイドルリングストップ車に当社の制御弁式鉛蓄電池が採用された。更に一段レベルアップした環境重視の次世代車の要求に応えるため、キャパシタハイブリッド型鉛蓄電池「ウルトラバッテリー」(CSIRO:オーストラリア連邦科学産業研究機構と共同開発)の商品化についても引き続き開発体制の更なる強化を図り、新車メーカーとの共同評価を推進するなど、事業化に向けて精力的に取り組んでいる。そのほか、生産技術、設備技術開発の取組みとして、工程品質改善、材料ロスの低減、工程屑鉛のリサイクルを継続して推進している。

産業用電池の分野では、現用電池の性能改善とコストダウンを進めるとともに、電動車両や機器、電力貯蔵などサイクル用途向けに適用できる長寿命鉛蓄電池に関しては、サンプル提供先での評価が順調に推移し高い評価を得ている。特に風力、太陽光発電などスマートグリッド構想における自然エネルギーの貯蔵に関しては、サンプル提供及び評価を積極的に実施したほか、NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の委託による米国スマートグリッド実証事業にも採択され、来年度から本格的な実証試験が開始される。

また上記キャパシタハイブリッド型鉛蓄電池「ウルトラバッテリー」の産業用途への適用評価のため電池開発とサンプル提供を行ったほか、NEDOの共同研究事業に採択され、経済産業省が進める次世代エネルギー・社会システム実証事業で実証試験が行われる様々なエネルギーマネジメントシステムに適した次世代産業用鉛蓄電池の開発を進めた。

ニッケル・カドミウム蓄電池では列車用電池の新市場展開として新幹線向け電池の実車評価が順調に進んでいる。またコストダウンに向けた取組みも進めている。

リチウムイオン電池では、宇宙航空研究開発機構と次期衛星用電池の開発を行うとともに、安全性が高く、環境負荷の低い水性ペースト式リン酸鉄リチウムイオン電池の開発を進め、サンプル提供に向けた準備を進めている。また上記のNEDOの共同研究事業に採択されエネルギーマネジメントシステムに適した次世代産業用リチウムイオン電池の開発を進めた。さらに平成21年度にNEDOの委託を受け進めている高容量次世代リチウムイオン電池の研究開発も順調に成果を挙げている。

電源機器の分野では、スイッチング電源の新技术を適用した高効率・省エネルギー電源の開発及び分散電源の開発を引き続き進めている。バックアップ電源の信頼性維持と蓄電池の保守簡略化の両面で効果のある当社独自の蓄電池診断装置については、さらに適用範囲拡大を目指して新製品の開発を進め、新機種を製品化した。風力、太陽光等の自然エネルギーの有効活用を目的としたシステム開発と分散電源の運用については、電力セーブを含めた実証試験を社内だけでなく外部企業とも協力して実施している。また欧州ほかの各種環境規制に対応した電源製品の開発及びその評価技術の構築も進めている。

そのほか、コンピュータシミュレーション技術の活用では、詳細な電池設計、熱分析、強度解析などの技術構築を行い、製品製作前の事前確認、蓄電池特性の改善、鉛のセービング、工場での生産効率向上等に適用し、開発のスピードアップを図っている。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて104百万円減少し34,972百万円となった。流動資産は、前期末比88百万円減少し17,274百万円、固定資産は、前期末比16百万円減少の17,698百万円となった。

流動資産減少の主な要因は、たな卸資産の増加等があったが、売掛金の回収によるものである。

固定資産のうち、有形固定資産は前期末比124百万円減少の13,873百万円となった。この減少の主な要因は、新規取得による増加よりも、減価償却による減少が上回ったためである。

投資その他の資産は、前期末比142百万円増加し3,671百万円となった。この増加の主な要因は、繰延税金資産の増加によるものである。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比1,839百万円減少の25,275百万円となった。流動負債は、前期末比614百万円減少の14,893百万円、固定負債は、前期末比1,225百万円減少の10,381百万円となった。有利子負債（短期借入金、長期借入金及び社債の合計額）は、前期末比2,299百万円減少の7,212百万円となった。

当連結会計年度末の自己資本は、前期末比1,687百万円増加して、9,195百万円となった。この増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものである。なお、自己資本比率は、前期末の21.4%から26.3%となった。また、1株当たり純資産額は、前期末の229.00円から280.48円となった。

(2) 経営成績

「1.業績等の概要（1）業績」を参照。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1.業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」を参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に自動車、産業セグメントを中心に実施した設備投資の額は1,429百万円であり、その主要なものは次のとおりである。自動車用電池及び産業用電池において生産合理化のために夫々323百万円、79百万円の投資を行った。そのほかに開発部門では、電池の試験研究設備に対して49百万円の設備投資を実施した。

2【主要な設備の状況】

当グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであり、現在休止中の主要な設備はない。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
今市事業所 (栃木県日光市)	自動車 産業	蓄電池等 生産設備	662	1,070	936 (117,595) [2,989]	40	133	2,843	294 <53>
いわき事業所 (福島県いわき市)	自動車 産業	蓄電池等 生産設備	1,403	1,668	842 (96,271)	17	194	4,125	313 <33>
本社 (神奈川県横浜市保 土ヶ谷区)	自動車 産業	その他設備	553	0	515 (932) [485]	40	2	1,111	128 <20>
倉敷配送センター (岡山県倉敷市) 他1センター	自動車	物流設備	34	0	316 (5,789)	7	0	358	- <->
今市社員寮 (栃木県日光市) 他1社員寮	自動車 産業	その他設備	195	-	200 (9,076) [1,484]	-	9	405	- <->

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでいない。
2. 上記中 [外書] は、連結会社以外からの賃借である。
3. 上記中 外書 は、臨時従業員数である。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
古河バッテリー サービス(株)	神奈川県 横浜市保 土ヶ谷区	その他	工事・ 保守	5	1	136 (2,399)	13	6	163	23 <14>
HDホールディ ングス(株)	東京都品 川区	不動産	その他 設備	578	-	2,984 (13,709)	-	0	3,562	1 <1>

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでいない。
2. 上記中 外書 は、臨時従業員数である。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
SIAM FURUKAWA CO.,LTD.	タイ サラブリ	自動車	蓄電池等生産設備	334	568	160 (55,984)	9	23	1,096	759 <->

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでいない。
2. 上記中 外書 は、臨時従業員数である。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
今市事業所	栃木県日光市	自動車産業	蓄電池等生産設備	555	-	自己資金及び借入金	平成23年4月	平成24年3月	-
いわき事業所	福島県いわき市	自動車産業	蓄電池等生産設備	983	-	自己資金及び借入金	平成23年4月	平成24年3月	-
SIAM FURUKAWA CO.,LTD.	タイ サラブリ	自動車	蓄電池等生産設備	588	-	自己資金及び借入金	平成23年4月	平成24年3月	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. 完成後の増加能力については生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載していない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株である
計	32,800,000	32,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成5年10月1日	3,100	32,800	155	1,640	-	422

(注) 旭開発株式会社との合併による増加合併比率は、旭開発株式会社の株式(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)63,266株の割合である(合併登記日 平成6年3月30日)。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	39	92	60	5	3,329	3,554	-
所有株式数 (単元)	-	3,047	606	21,038	942	13	7,107	32,753	47,000
所有株式数の割合(%)	-	9.3	1.9	64.2	2.9	0.0	21.7	100.0	-

(注) 自己株式15,025株は「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に25株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	18,781	57.26
古河電池取引先持株会	神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1	557	1.70
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	550	1.68
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	440	1.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	405	1.23
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	356	1.09
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3-1-1	330	1.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	252	0.77
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	220	0.67
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	220	0.67
富士電機ホールディングス株式 会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	220	0.67
計	-	22,331	68.08

- (注) 1. 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していない。
2. 富士電機ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日に社名を富士電機株式会社に変更している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,738,000	32,738	-
単元未満株式	普通株式 47,000	-	-
発行済株式総数	32,800,000	-	-
総株主の議決権	-	32,738	-

- (注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式25株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古河電池株式会社	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区星川 2-4-1	15,000	-	15,000	0.05
計	-	15,000	-	15,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,555	884,655
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	15,025	-	15,025	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、安定的な収益の確保を図り、配当を継続的に行い、株主に利益を還元することである。当社は、期末に1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会としている。なお、当期の期末配当金については、1株につき5円を予定している。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	163	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	322	476	1,690	1,175	824
最低(円)	200	149	360	628	378

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	550	545	567	624	618	575
最低(円)	503	496	526	533	548	378

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		内海 勝彦	昭和21年7月15日生	昭和44年4月 古河電気工業株式会社入社 平成5年6月 同社営業本部電子機器営業部長 平成9年6月 同社中部支社長 平成12年6月 同社取締役中部支社長 平成15年6月 同社常務取締役兼執行役員常務 平成16年4月 同社常務取締役兼執行役員常務CMO兼輸出管理室長 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成18年4月 代表取締役社長兼自動車電池営業本部長兼産業機器営業本部長 平成19年1月 代表取締役社長(現任)	(注)3	15
取締役 副社長執行役員	自動車事業本部長	徳山 勝敏	昭和24年8月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 電池事業部自動車電池いわき製造部長 平成13年6月 取締役 自動車電池事業部長 平成17年6月 常務取締役 平成18年6月 生産本部長 平成19年6月 自動車電池事業本部長 平成20年6月 専務取締役 平成21年6月 事業本部長 平成22年6月 取締役副社長 平成23年6月 取締役副社長執行役員 自動車事業本部長(現任)	(注)3	19
取締役 専務執行役員	経営企画室長	和田 朗	昭和25年3月13日生	昭和49年4月 古河電気工業株式会社入社 平成15年8月 同社オプトコム事業部主幹 平成15年10月 同社情報通信カンパニー海外事業推進室主幹 平成16年6月 当社取締役 企画室長 平成17年2月 SIAM FURUKAWA CO.,LTD.取締役会長(現任) 平成19年6月 経営企画室長(現任) 平成20年6月 常務取締役 平成22年6月 専務取締役 平成23年6月 取締役専務執行役員(現任)	(注)3	5
取締役 常務執行役員	内部統制室長	古沢 啓司	昭和23年1月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 営業本部営業企画部長 平成12年3月 経理部長 平成16年6月 理事 平成19年6月 取締役 エフビーファイナンス株式会社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 常務取締役 内部統制室長 平成23年6月 取締役常務執行役員 内部統制室長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	産業機器事業 本部長兼産業 機器営業統括 部長	岩佐 聖一	昭和26年1月30日生	昭和46年4月 古河電気工業株式会社入社 平成13年1月 当社営業本部情報通信営業部長 平成18年6月 理事 産業機器営業本部情報通信営業 部長 平成19年9月 理事 産業機器事業本部営業統括部長 兼北海道支店長 平成20年6月 取締役 産業機器事業本部営業統括部 長 平成21年6月 取締役 産業機器営業統括部長 平成22年6月 常務取締役 産業機器営業統括部長 平成23年6月 取締役常務執行役員 産業機器事業本 部長兼産業機器営業統括部長(現 任)	(注)3	3
取締役 執行役員	総務部長	青木 敏光	昭和28年7月7日	昭和51年4月 当社入社 平成12年8月 中部支店長 平成18年11月 総務部長(現任) 平成21年6月 理事 平成22年6月 取締役 平成23年6月 取締役執行役員(現任)	(注)3	1
取締役		中山 克志	昭和20年7月26日生	昭和43年4月 富士電機製造株式会社(現富士電機 株式会社)入社 平成7年4月 同社社会システム事業本部事業統括 部長 平成15年10月 富士電機ホールディングス株式会社 (現富士電機株式会社)エグゼク ティブオフィサー兼経営企画室長 平成16年6月 富士電機システムズ株式会社(現富 士電機株式会社)専務取締役兼経営 企画本部長 平成19年6月 富士電機ホールディングス株式会社 (現富士電機株式会社)取締役シニ アエグゼクティブオフィサー兼人事 企画室長 平成20年6月 同社代表取締役副社長兼経営企画本 部長 平成22年4月 同社取締役 平成22年6月 同社特別顧問(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		松永 隆	昭和26年12月13日生	昭和50年4月 古河電気工業株式会社入社 平成15年4月 同社より出向受入 平成16年6月 当社システム部長 平成18年12月 出向受入解除 平成20年6月 理事 平成21年6月 監査役(常勤)(現任)	(注)4	1
監査役		加藤 仁	昭和15年12月16日生	昭和38年4月 古河電気工業株式会社入社 平成5年6月 同社取締役名古屋支店長 平成9年6月 同社常務取締役営業本部長 平成11年6月 同社専務取締役営業本部長 平成15年10月 古河スカイ株式会社代表取締役社長 平成18年4月 同社取締役相談役 平成18年6月 同社相談役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		深澤 直行	昭和20年10月3日生	昭和49年4月 第二東京弁護士会登録 平成8年4月 第二東京弁護士会民事介入暴力被害者救済センター運営委員会委員長 平成12年4月 日本弁護士連合会民事介入暴力対策委員会委員長 平成14年6月 株式会社江間忠ホールディングス社外取締役(現任) 平成14年9月 法制審議会刑事法(強制執行妨害等処罰関係)部会委員 平成21年11月 日本弁護士連合会合法的サービス企画推進センター幹事 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		矢吹 薫	昭和25年11月18日生	昭和49年4月 古河電気工業株式会社入社 平成15年6月 同社監査部長 平成16年6月 同社監査役(常勤) 平成18年6月 同社監査役退任 東京特殊電線株式会社取締役兼常務執行役員 平成22年6月 同社取締役兼常務執行役員退任 株式会社ビスキャス社外監査役(現任) 古河電気工業株式会社監査役(常勤)(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						46

(注) 1. 取締役中山克志は、社外取締役である。

2. 監査役加藤仁、深澤直行、矢吹薫の3名は、社外監査役である。

3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から第77期定時株主総会終結の時まで

4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から第77期定時株主総会終結の時まで

5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から第77期定時株主総会終結の時まで

6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から第77期定時株主総会終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

平成23年6月より、執行役員制度を導入し、経営監視機能と業務執行機能を分離し、取締役会は経営の基本方針の意思決定と業務執行を監督する機関として位置付けることにした。これにより、取締役の員数を減らすとともに、迅速で効率的な経営を可能にした。

当社は監査役制度を採用している。また、定款で取締役の員数を12名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定めている。取締役会を毎月1回定期的に開催し、社外取締役1名を含む取締役7名、及び社外監査役3名を含む監査役4名が出席して十分な審議が行われるとともに、監査役の監査機能が適正に働くよう体制を整えている。

意思決定、業務執行及び内部統制システムについては、上記取締役会の他、臨時取締役会、常勤監査役が出席する経営会議及び業務連絡会等を開催し、迅速化、効率化が図られており、会計面に関し当社会計監査人である、新日本有限責任監査法人により適宜監査を受け、また必要に応じ顧問弁護士よりアドバイスを受ける等、適正な経営が行われる体制としており、当社の経営規模において、適切な体制と判断している。

当社は会社意思の迅速決定のため、定款で会社法第309条第2項に定める決議要件を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うと定めている。また、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

経営者層のマネジメントシステムが適切、妥当、かつ有効であることを確認し、必要により是正措置を図るため、年2回のマネジメントレビューが行われている。

会計監査人は、年4回、監査役会に出席して、監査計画、監査結果報告等を行っている。監査役は、会計監査人に対し監査実施状況の説明を行っており、そのほか、有価証券報告書等の監査に関する情報交換や、内部統制の有効性、リスク評価等の意見交換を行っている。また、会計監査人の事業所、及び関連会社等の往査には原則立ち会うものとしており、連携を密にしている。

当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人所属公認会計士である秋山賢一氏、坂田純孝氏が執行した。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他14名である。

ロ．内部統制システム整備の状況

1. 「古河電工グループCSR行動規範」を当社役職員の基本行動の規範として掲げている。また、職務の執行が法令等に適合して行われるだけでなく、社会の構成員として適切な行動をとるものとして「コンプライアンス規程」を定めている。当該規程において内部通報制度を設け、通報窓口社内窓口及び匿名窓口として常勤監査役を窓口としており、重大なコンプライアンス違反がなされたときは、その事実及び対応策を遅滞なく公表するものとしている。また、全取締役を委員とするコンプライアンス委員会に、監査役もオブザーバーとして出席して質疑ができるものとしており、適正な運用が図られるようにしている。
2. 内部統制の有効性を確保するために、「内部統制基本規程」を定めている。
3. 「重要文書管理規程」を定めており、当該規程に基づき取締役会議事録等の重要な文書は適切に保管している。
4. 各部門は所轄業務のリスクを認識しており、経営に重要な影響を与えるリスクが発生した場合は、取締役会に報告するものとしている。またリスクマネジメント委員会を設置し、管理体制の整備等を進めている。反社会的勢力に対しては、不当な要求に屈することのないよう、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するものとする。
5. 取締役会、経営会議のほかに、業務連絡会、部門長会議を開催する等、情報共有化を図る場を設けるとともに、社内ネットを利用した情報共有システムを構築し、職務執行の効率化を図っている。また、中期事業計画を定めて各取締役ごとの各期の達成すべき目標を明確にし、その結果を評価できるマネジメントレビューを設け、効率的な経営を行えるようにしている。
6. 「関係会社管理業務標準」を定めており、適切な管理、指導が行えるようにしている。
7. 常勤監査役は経営会議・業務連絡会にも出席できるものとしており、経営に係る重要な情報を把握でき、また、社内ネットを利用して生産・営業・品質等に係る重要な情報が取締役と同時に入手できるようにしている。
8. 内部統制システムの整備推進のために、内部統制室を設置している。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部統制室を設け、内部統制を推進するとともに、そのモニタリングを行い、監査役監査に協力している。また、適正かつ効率的な監査が行えるよう監査情報等の共有化を努めている。

社外監査役である矢吹薫は、昭和49年古河電気工業株式会社入社以来古河アルミニウム工業株式会社、日本製箔株式会社、東京特殊電線株式会社において約30年間経理の業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

社外取締役及び社外監査役

当社は、当社の業務内容、実情等をよく理解し、中立の立場から適切な意見をいただける方を、社外役員候補として株主総会に諮っている。

社外取締役である中山克志は当社の取引先である富士電機株式会社の特別顧問であり、また、社外監査役である矢吹薫は親会社の監査役である。親会社である古河電気工業株式会社は、当社の株式57.3%を保有しており、当社は親会社及び富士電機株式会社の関連会社へ製品の一部を販売し、また親会社及び富士電機株式会社の関連会社からは原材料等の一部の供給を受けている。

当社と社外取締役中山克志及び社外監査役加藤仁、深澤直行及び矢吹薫の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。

なお、社外取締役中山克志及び社外監査役加藤仁、深澤直行の各氏との当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金4,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としており、社外監査役矢吹薫との当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金1,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としている。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	171	166	-	-	5	13
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	-	-	0	1
社外役員	14	14	-	-	-	6

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
61	8	従業員部分としての給与等である。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬について役員報酬内規を設定している。報酬の決定方法は株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、取締役会が決定する。

また、監査役については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、監査役の協議で決定する。

なお、平成22年6月に退職慰労金及び役員賞与を廃止して役員報酬を一本化し、かつ、業績に連動した役員報酬制度を導入し、経営改革をより一層進めている。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 20百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車株	54,250	13	取引先持株会入会

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車株	62,752	20	取引先持株会入会

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	40	40	0	-	(注)
上記以外の株式	958	907	12	-	509

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	39	1
連結子会社	-	-	-	-
計	40	-	39	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

国際財務報告基準に関するアドバイザー業務に対し、対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

監査内容によって監査報酬を決定しており、該当事項はなし。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集等を行っている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,634	2,974
受取手形及び売掛金	10,616	9,512
商品及び製品	1,244	1,468
仕掛品	1,658	2,047
原材料及び貯蔵品	583	610
繰延税金資産	283	272
その他	3 401	3 430
貸倒引当金	60	41
流動資産合計	17,362	17,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 10,895	1 11,212
減価償却累計額	7,164	7,426
建物及び構築物(純額)	1 3,730	1 3,785
機械装置及び運搬具	1 20,646	1 21,108
減価償却累計額	16,877	17,785
機械装置及び運搬具(純額)	1 3,769	1 3,322
工具、器具及び備品	-	1 6,177
減価償却累計額	-	5,804
工具、器具及び備品(純額)	-	1 372
機械、運搬具及び工具器具備品	1 6,045	-
減価償却累計額	5,660	-
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1 385	-
土地	1 5,862	1 6,023
リース資産	200	297
減価償却累計額	38	86
リース資産(純額)	161	210
建設仮勘定	88	158
有形固定資産合計	13,998	13,873
無形固定資産		
のれん	88	58
リース資産	52	42
その他	46	51
無形固定資産合計	187	152
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,471	1, 2 1,430
繰延税金資産	1,888	2,068
その他	292	281
貸倒引当金	123	109
投資その他の資産合計	3,529	3,671
固定資産合計	17,715	17,698
資産合計	35,077	34,972

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,813	7,193
短期借入金	1 3,896	1 2,827
1年内償還予定の社債	1,180	1,680
リース債務	62	83
未払法人税等	340	868
未払消費税等	119	128
賞与引当金	450	458
役員賞与引当金	19	3
災害損失引当金	-	68
その他	1,625	1,581
流動負債合計	15,507	14,893
固定負債		
社債	3,180	1,500
長期借入金	1 1,255	1 1,205
リース債務	165	184
繰延税金負債	1,057	1,085
退職給付引当金	5,005	5,414
役員退職慰労引当金	99	-
環境対策引当金	18	18
負ののれん	453	388
資産除去債務	-	8
その他	374	577
固定負債合計	11,607	10,381
負債合計	27,114	25,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	5,270	6,917
自己株式	5	6
株主資本合計	7,327	8,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	330
繰延ヘッジ損益	30	63
為替換算調整勘定	144	171
その他の包括利益累計額合計	180	222
少数株主持分	454	501
純資産合計	7,962	9,697
負債純資産合計	35,077	34,972

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	40,206	43,204
売上原価	3 29,213	3 31,719
売上総利益	10,993	11,485
販売費及び一般管理費		
販売費	2 1,961	2 1,972
一般管理費	2, 3 5,594	2, 3 6,126
販売費及び一般管理費合計	7,555	8,099
営業利益	3,437	3,385
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	34	34
負ののれん償却額	64	64
家賃従業員負担金	31	32
保険配当金	5	-
為替差益	19	-
受取保険金	19	-
その他	40	70
営業外収益合計	218	205
営業外費用		
支払利息	217	189
社債発行費	31	-
為替差損	-	3
その他	28	32
営業外費用合計	276	226
経常利益	3,378	3,364
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	6	34
特別利益合計	7	34
特別損失		
固定資産処分損	1 30	1 18
投資有価証券評価損	2	-
投資有価証券売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	6
減損損失	4 41	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7
災害による損失	-	211
特別損失合計	74	243
税金等調整前当期純利益	3,311	3,155
法人税、住民税及び事業税	1,144	1,439
法人税等調整額	67	190
法人税等合計	1,212	1,249
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,906
少数株主利益	44	62
当期純利益	2,054	1,843

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	24
繰延ヘッジ損益	-	94
為替換算調整勘定	-	28
その他の包括利益合計	-	2 41
包括利益	-	1 1,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,885
少数株主に係る包括利益	-	61

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,640	1,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,640	1,640
資本剰余金		
前期末残高	422	422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	422	422
利益剰余金		
前期末残高	3,379	5,270
当期変動額		
剰余金の配当	163	196
当期純利益	2,054	1,843
当期変動額合計	1,890	1,646
当期末残高	5,270	6,917
自己株式		
前期末残高	4	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	6
株主資本合計		
前期末残高	5,437	7,327
当期変動額		
剰余金の配当	163	196
当期純利益	2,054	1,843
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,889	1,645
当期末残高	7,327	8,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	216	355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	25
当期変動額合計	139	25
当期末残高	355	330
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	55	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	94
当期変動額合計	24	94
当期末残高	30	63

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	200	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	27
当期変動額合計	56	27
当期末残高	144	171
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	39	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	41
当期変動額合計	220	41
当期末残高	180	222
少数株主持分		
前期末残高	78	454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	47
当期変動額合計	376	47
当期末残高	454	501
純資産合計		
前期末残高	5,475	7,962
当期変動額		
剰余金の配当	163	196
当期純利益	2,054	1,843
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	596	88
当期変動額合計	2,486	1,734
当期末残高	7,962	9,697

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,311	3,155
減価償却費	1,640	1,661
減損損失	41	-
のれん償却額	35	35
貸倒引当金の増減額（ は減少）	59	33
受取利息及び受取配当金	36	37
支払利息	217	189
社債発行費	31	-
有形固定資産除却損	30	18
有形固定資産売却損益（ は益）	0	-
投資有価証券評価損益（ は益）	2	-
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7
売上債権の増減額（ は増加）	768	1,087
たな卸資産の増減額（ は増加）	434	655
仕入債務の増減額（ は減少）	1,099	552
賞与引当金の増減額（ は減少）	10	8
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15	16
退職給付引当金の増減額（ は減少）	171	409
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11	99
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	68
未払消費税等の増減額（ は減少）	221	14
その他	17	510
小計	5,633	5,707
利息及び配当金の受取額	36	37
利息の支払額	214	190
法人税等の支払額	2,105	902
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,350	4,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	15
有形固定資産の取得による支出	1,100	1,716
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	5	9
投資有価証券の取得による支出	3	4
投資有価証券の売却による収入	7	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 394	-
その他	46	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,543	1,717

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,507	1,205
長期借入れによる収入	600	700
長期借入金の返済による支出	506	610
社債の発行による収入	1,968	-
社債の償還による支出	1,340	1,180
リース債務の返済による支出	44	74
配当金の支払額	163	196
少数株主への配当金の支払額	23	14
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,017	2,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	210	354
現金及び現金同等物の期首残高	2,829	2,619
現金及び現金同等物の期末残高	2,619	2,974

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社名 東日本古河電池販売(株) 西日本古河電池販売(株) 中部古河電池販売(株) 九州古河電池販売(株) 北日本古河電池販売(株) 古河バッテリーサービス(株) エフビーファイナンス(株) 旭開発(株) エフビーパッケージ(株) 新潟古河バッテリー(株) FBエンジニアリング(株) 第一技研工業(株) HDホールディングス(株) SIAM FURUKAWA CO.,LTD. SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD. なお、持分法適用関連会社であったHDホールディングス(株)は株式の追加取得をしたため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)フジハイテックス 本多電機(株)(東京) 本多電機(株)(いわき)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社名 東日本古河電池販売(株) 西日本古河電池販売(株) 中部古河電池販売(株) 九州古河電池販売(株) 北日本古河電池販売(株) 古河バッテリーサービス(株) エフビーファイナンス(株) 旭開発(株) エフビーパッケージ(株) 新潟古河バッテリー(株) 第一技研工業(株) HDホールディングス(株) SIAM FURUKAWA CO.,LTD. SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD. なお、連結子会社であったFBエンジニアリング(株)は精算手続きが終了したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社 HDホールディングス(株)は株式の追加取得をし、連結の範囲に含めることとなったため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 島田鉱産(株) 東京整流器(株) 連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微である。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちSIAM FURUKAWA CO., LTD.及びSIAM FURUKAWA TRADING CO., LTD.の決算日は、12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 提出会社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 連結子会社は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定額法（一部定率法）を採用している。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	<p>社債発行費 支出時に一括費用処理している。</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>役員賞与引当金 提出会社及び国内連結子会社は、役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,002百万円)については、主として15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 「東日本大震災」により損傷した設備の復旧費用等の支出に備えるため、当該見込額を計上している。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、外貨建金銭債権に係る為替予約については、振当処理によっている。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ)ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 ロ)ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ハ)ヘッジ手段...コモディティスワップ ヘッジ対象...原材料 ヘッジ方針 当グループは、為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引、コモディティスワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段とに高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんについては、その効果の発現する期間にわたり均等償却を行っている。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんについては、その効果の発現する期間にわたり均等償却を行っている。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「社債発行費」の金額は39百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は 0百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「機械、運搬具及び工具器具備品」として掲記されていたものを、より適切な勘定科目として、当連結会計年度では、「工具、器具及び備品」に変更して表示している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																							
<p>1. 下記の資産は、長期借入金（1年内返済予定額を含む）の担保に供している。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">2,609百万円</td> <td style="width: 15%;">(2,027百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,110百万円</td> <td>(3,110百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工 具器具備品</td> <td>294百万円</td> <td>(294百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,343百万円</td> <td>(1,359百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,357百万円</td> <td>(6,790百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">330百万円</td> <td style="width: 15%;">(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>900百万円</td> <td>(900百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,230百万円</td> <td>(900百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="width: 15%;">329百万円</td> </tr> </table> <p>3. 流動資産の「その他」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が150百万円含まれている。</p>	建物及び構築物	2,609百万円	(2,027百万円)	機械装置及び運搬具	3,110百万円	(3,110百万円)	機械、運搬具及び工 具器具備品	294百万円	(294百万円)	土地	4,343百万円	(1,359百万円)	合計	10,357百万円	(6,790百万円)	短期借入金	330百万円	(- 百万円)	長期借入金	900百万円	(900百万円)	合計	1,230百万円	(900百万円)	投資有価証券（株式）	329百万円	<p>1. 下記の資産は、借入金の担保に供している。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">2,632百万円</td> <td style="width: 15%;">(2,054百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,730百万円</td> <td>(2,730百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>300百万円</td> <td>(300百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,343百万円</td> <td>(1,359百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>262百万円</td> <td>(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,268百万円</td> <td>(6,443百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">610百万円</td> <td style="width: 15%;">(300百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>510百万円</td> <td>(300百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,120百万円</td> <td>(600百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="width: 15%;">329百万円</td> </tr> </table> <p>3. 流動資産の「その他」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が49百万円含まれている。</p>	建物及び構築物	2,632百万円	(2,054百万円)	機械装置及び運搬具	2,730百万円	(2,730百万円)	工具、器具及び備品	300百万円	(300百万円)	土地	4,343百万円	(1,359百万円)	投資有価証券	262百万円	(- 百万円)	合計	10,268百万円	(6,443百万円)	短期借入金	610百万円	(300百万円)	長期借入金	510百万円	(300百万円)	合計	1,120百万円	(600百万円)	投資有価証券（株式）	329百万円
建物及び構築物	2,609百万円	(2,027百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	3,110百万円	(3,110百万円)																																																						
機械、運搬具及び工 具器具備品	294百万円	(294百万円)																																																						
土地	4,343百万円	(1,359百万円)																																																						
合計	10,357百万円	(6,790百万円)																																																						
短期借入金	330百万円	(- 百万円)																																																						
長期借入金	900百万円	(900百万円)																																																						
合計	1,230百万円	(900百万円)																																																						
投資有価証券（株式）	329百万円																																																							
建物及び構築物	2,632百万円	(2,054百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	2,730百万円	(2,730百万円)																																																						
工具、器具及び備品	300百万円	(300百万円)																																																						
土地	4,343百万円	(1,359百万円)																																																						
投資有価証券	262百万円	(- 百万円)																																																						
合計	10,268百万円	(6,443百万円)																																																						
短期借入金	610百万円	(300百万円)																																																						
長期借入金	510百万円	(300百万円)																																																						
合計	1,120百万円	(600百万円)																																																						
投資有価証券（株式）	329百万円																																																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1. 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造及び運送費</td> <td style="text-align: right;">1,409百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,969百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 978百万円</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 栃木県 日光市</td> <td>事業用資産 (遊休資産)</td> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">当社 福島県 いわき市</td> <td rowspan="2">事業用資産 (遊休資産)</td> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループでは、事業用資産については管理会計上の区分に基づくグルーピングを行い、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っている。 当連結会計年度において、使用中止の意思決定を行い、将来の使用計画がない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。 なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しているが、売却や転用が困難なため、回収可能価額を零としている。</p>	建物	1百万円	機械装置及び運搬具	27百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	1百万円	合計	30百万円	販売手数料	415百万円	荷造及び運送費	1,409百万円	貸倒引当金繰入額	69百万円	役員従業員給与手当	1,969百万円	賞与引当金繰入額	161百万円	役員賞与引当金繰入額	19百万円	退職給付費用	280百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社 栃木県 日光市	事業用資産 (遊休資産)	機械及び 装置	3	当社 福島県 いわき市	事業用資産 (遊休資産)	機械及び 装置	36	工具器具 備品	0	<p>1. 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造及び運送費</td> <td style="text-align: right;">1,462百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,134百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,120百万円</p>	建物	0百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	工具、器具及び備品	1百万円	リース資産	9百万円	合計	18百万円	販売手数料	431百万円	荷造及び運送費	1,462百万円	貸倒引当金繰入額	16百万円	役員従業員給与手当	2,134百万円	賞与引当金繰入額	165百万円	役員賞与引当金繰入額	3百万円	退職給付費用	369百万円
建物	1百万円																																																												
機械装置及び運搬具	27百万円																																																												
機械、運搬具及び工具器具備品	1百万円																																																												
合計	30百万円																																																												
販売手数料	415百万円																																																												
荷造及び運送費	1,409百万円																																																												
貸倒引当金繰入額	69百万円																																																												
役員従業員給与手当	1,969百万円																																																												
賞与引当金繰入額	161百万円																																																												
役員賞与引当金繰入額	19百万円																																																												
退職給付費用	280百万円																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																										
当社 栃木県 日光市	事業用資産 (遊休資産)	機械及び 装置	3																																																										
当社 福島県 いわき市	事業用資産 (遊休資産)	機械及び 装置	36																																																										
		工具器具 備品	0																																																										
建物	0百万円																																																												
機械装置及び運搬具	6百万円																																																												
工具、器具及び備品	1百万円																																																												
リース資産	9百万円																																																												
合計	18百万円																																																												
販売手数料	431百万円																																																												
荷造及び運送費	1,462百万円																																																												
貸倒引当金繰入額	16百万円																																																												
役員従業員給与手当	2,134百万円																																																												
賞与引当金繰入額	165百万円																																																												
役員賞与引当金繰入額	3百万円																																																												
退職給付費用	369百万円																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,274百万円
少数株主に係る包括利益	51
計	2,326
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	140百万円
繰延ヘッジ損益	27
為替換算調整勘定	59
計	227

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,800,000	-	-	32,800,000
合計	32,800,000	-	-	32,800,000
自己株式				
普通株式	12,746	724	-	13,470
合計	12,746	724	-	13,470

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	163	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	196	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,800,000	-	-	32,800,000
合計	32,800,000	-	-	32,800,000
自己株式				
普通株式	13,470	1,555	-	15,025
合計	13,470	1,555	-	15,025

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	196	利益剰余金	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	163	利益剰余金	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 2,634 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,619</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 2,974 現金及び現金同等物 2,974</p> <hr/>
<p>2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにHDホールディングス株を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにHDホールディングス株株式の取得価額とHDホールディングス株取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。 (百万円)</p> <p>流動資産 111 固定資産 4,061 流動負債 679 固定負債 1,445 負ののれん 517 少数株主持分 348</p> <hr/> <p>小計 1,181</p> <p>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額 781 HDホールディングス株株式の取得価額 399 HDホールディングス株の現金及び現金同等物 5</p> <hr/> <p>差引: HDホールディングス株取得のための支出 394</p> <hr/>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 「機械装置及び運搬具」97百万円、「機械、運搬具及び工具器具備品」63百万円である。 無形固定資産 「ソフトウェア」である。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	48	37	10	機械装置及び運搬具	13	8	4	ソフトウェア	6	5	1	合計	69	52	16	1年内	12百万円	1年超	4百万円	合計	16百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 「機械装置及び運搬具」141百万円、「工具、器具及び備品」69百万円である。 無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	22	19	2	機械装置及び運搬具	13	11	1	合計	35	31	4	1年内	3百万円	1年超	0百万円	合計	4百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	48	37	10																																																						
機械装置及び運搬具	13	8	4																																																						
ソフトウェア	6	5	1																																																						
合計	69	52	16																																																						
1年内	12百万円																																																								
1年超	4百万円																																																								
合計	16百万円																																																								
支払リース料	18百万円																																																								
減価償却費相当額	18百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	22	19	2																																																						
機械装置及び運搬具	13	11	1																																																						
合計	35	31	4																																																						
1年内	3百万円																																																								
1年超	0百万円																																																								
合計	4百万円																																																								
支払リース料	12百万円																																																								
減価償却費相当額	12百万円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されている。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年である。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ、原材料の価格変動リスクに対するヘッジを目的としたコモディティスワップである。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、主に経営企画室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。また、原材料の価格変動リスクを抑制するためにコモディティスワップ取引を利用している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び限度額等を定めたデリバティブ取引管理細則に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っている。月次の取引実績は取締役会に報告している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社においてはCMS(キャッシュマネジメントシステム)を利用することにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでいない（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,634	2,634	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,616	10,616	-
(3) 投資有価証券	1,099	1,099	-
資産計	14,351	14,351	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,813	7,813	-
(2) 短期借入金	3,896	3,896	-
(3) 1年内償還予定の社債	1,180	1,180	-
(4) 社債	3,180	3,128	51
(5) 長期借入金	1,255	1,247	7
負債計	17,324	17,266	58
デリバティブ取引(*)	(57)	(57)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	371

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,634	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,616	-	-	-
合計	13,251	-	-	-

(注) 満期のある有価証券は存在しないため、記載していない。

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されている。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年である。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ、原材料の価格変動リスクに対するヘッジを目的としたコモディティスワップである。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、主に営業推進部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。また、原材料の価格変動リスクを抑制するためにコモディティスワップ取引を利用している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び限度額等を定めたデリバティブ取引管理細則に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っている。月次の取引実績は取締役会に報告している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社においてはCMS（キャッシュマネージメントシステム）を利用することにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでいない（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,974	2,974	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,512	9,512	-
(3) 投資有価証券	1,059	1,059	-
資産計	13,546	13,546	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,193	7,193	-
(2) 短期借入金	2,827	2,827	-
(3) 1年内償還予定の社債	1,680	1,680	-
(4) 社債	1,500	1,478	21
(5) 長期借入金	1,205	1,195	9
負債計	14,405	14,374	31
デリバティブ取引(*)	(97)	(97)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	371

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,964	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,512	-	-	-
合計	12,476	-	-	-

(注) 満期のある有価証券は存在しないため、記載していない。

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	973	358	615
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	973	358	615
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	126	182	56
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	126	182	56
	合計	1,099	540	558

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 371百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	7	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7	0	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2百万円(その他有価証券の株式2百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	924	335	588
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	924	335	588
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	135	209	74
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	135	209	74
合計		1,059	545	514

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 371百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	875	655	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(2) 原材料関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理	コモディティスワップ取引 変動受取・固定支払	鉛購入取引	1,471	-	57

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年 3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	995	695	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(2) 原材料関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年 3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理	コモディティスワップ取引 変動受取・固定支払	鉛購入取引	1,668	-	97

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等際に割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">6,525百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">6,525百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,295百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">5,005百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金((7) - (8))</td> <td style="text-align: right;">5,005百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生翌連結会計年度に費用処理している。)</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として15年による按分額を費用処理している。</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務(注)	6,525百万円	(2) 年金資産	- 百万円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	6,525百万円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,295百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	223百万円	(6) 未認識過去勤務債務	- 百万円	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	5,005百万円	(8) 前払年金費用	- 百万円	<hr/>		(9) 退職給付引当金((7) - (8))	5,005百万円	(1) 勤務費用(注)	300百万円	(2) 利息費用	162百万円	(3) 期待運用収益	- 百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	259百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	17百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	<hr/>		(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	704百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	-	(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生翌連結会計年度に費用処理している。)	1年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年による按分額を費用処理している。	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">6,507百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">6,507百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,036百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">5,414百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金((7) - (8))</td> <td style="text-align: right;">5,414百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生翌連結会計年度に費用処理している。)</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務(注)	6,507百万円	(2) 年金資産	- 百万円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	6,507百万円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,036百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	56百万円	(6) 未認識過去勤務債務	- 百万円	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	5,414百万円	(8) 前払年金費用	- 百万円	<hr/>		(9) 退職給付引当金((7) - (8))	5,414百万円	(1) 勤務費用(注)	313百万円	(2) 利息費用	126百万円	(3) 期待運用収益	- 百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	259百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	223百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	<hr/>		(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	923百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	-	(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生翌連結会計年度に費用処理している。)	1年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	同左
(1) 退職給付債務(注)	6,525百万円																																																																																																				
(2) 年金資産	- 百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	6,525百万円																																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,295百万円																																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	223百万円																																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	- 百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	5,005百万円																																																																																																				
(8) 前払年金費用	- 百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	5,005百万円																																																																																																				
(1) 勤務費用(注)	300百万円																																																																																																				
(2) 利息費用	162百万円																																																																																																				
(3) 期待運用収益	- 百万円																																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	259百万円																																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	17百万円																																																																																																				
(6) 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	704百万円																																																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																				
(2) 割引率	2.0%																																																																																																				
(3) 期待運用収益率	-																																																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生翌連結会計年度に費用処理している。)	1年																																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年による按分額を費用処理している。																																																																																																				
(1) 退職給付債務(注)	6,507百万円																																																																																																				
(2) 年金資産	- 百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	6,507百万円																																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,036百万円																																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	56百万円																																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	- 百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	5,414百万円																																																																																																				
(8) 前払年金費用	- 百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	5,414百万円																																																																																																				
(1) 勤務費用(注)	313百万円																																																																																																				
(2) 利息費用	126百万円																																																																																																				
(3) 期待運用収益	- 百万円																																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	259百万円																																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	223百万円																																																																																																				
(6) 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	923百万円																																																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																				
(2) 割引率	2.0%																																																																																																				
(3) 期待運用収益率	-																																																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生翌連結会計年度に費用処理している。)	1年																																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税	未払事業税
23	54
未払事業所税	未払事業所税
2	2
賞与引当金	賞与引当金
184	187
退職給付引当金	退職給付引当金
2,014	2,193
役員退職慰労引当金	貸倒引当金
40	51
貸倒引当金	繰越欠損金
51	3
繰延ヘッジ損益	その他
27	177
繰越欠損金	繰延税金資産小計
22	2,669
その他	評価性引当額
121	37
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
2,488	2,631
評価性引当額	(繰延税金負債)
53	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産合計	204
2,435	土地圧縮積立金
(繰延税金負債)	40
その他有価証券評価差額金	子会社の資産及び負債の時価評価に
222	よる評価差額
土地圧縮積立金	1,057
40	繰延ヘッジ損益
子会社の資産及び負債の時価評価に	32
よる評価差額	その他
1,057	41
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,320	1,376
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
1,114	1,255
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
283	272
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
1,888	2,068
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
1,057	1,085
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。)
法定実効税率	法定実効税率
40.64	40.64
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.04	1.04
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.07	0.07
住民税均等割等	住民税均等割等
0.68	0.68
海外との法定実効税率差異	海外との法定実効税率差異
1.99	1.99
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
3.98	3.98
その他	その他
0.30	0.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
36.62	36.62

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

一部の連結子会社では、東京都、その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は243百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
-	3,566	3,566	4,128

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 当連結会計年度の増加額は、持分法適用関連会社であったHDホールディングス(株)が連結子会社となったためである。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた鑑定評価額である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

一部の連結子会社では、東京都、その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は303百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,566	5	3,561	4,128

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた鑑定評価額である。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	蓄電池・電源 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	39,372	834	40,206	-	40,206
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	61	61	(61)	-
計	39,372	895	40,267	(61)	40,206
営業費用	36,109	721	36,830	(61)	36,769
営業利益	3,262	174	3,437	-	3,437
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	23,152	4,463	27,616	7,461	35,077
減価償却費	1,359	29	1,388	251	1,640
減損損失	41	-	41	-	41
資本的支出	1,024	1	1,025	492	1,518

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業の主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
蓄電池・電源	鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、電源機器の製造及び販売
その他	不動産賃貸業等

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等7,487百万円である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,453	6,753	40,206	-	40,206
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	70	129	199	(199)	-
計	33,524	6,882	40,406	(199)	40,206
営業費用	30,724	6,258	36,983	(213)	36,769
営業利益	2,799	623	3,423	13	3,437
資産	24,974	2,641	27,616	7,461	35,077

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 アジア.....タイ
 3. 営業費用は全て各セグメントに配賦している。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,487百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,824	1,817	7,642
連結売上高(百万円)	-	-	40,206
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5	4.5	19.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 アジア.....タイ、マレーシア
 その他の地域.....中近東、アフリカ、ヨーロッパ
 3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に事業本部を置き、その下に製品・サービス別の統括部門を置いている。各統括部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、統括部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車」、「産業」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしている。

「自動車」は四輪車及び二輪車用蓄電池を生産している。「産業」は機器操作用蓄電池及びUPS（無停電電源装置）等の生産をしている。「不動産」はテナントビルの賃貸をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,515	14,304	358	40,179	27	40,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	224	270	-	494	2,506	3,001
計	25,739	14,575	358	40,673	2,534	43,207
セグメント利益	1,753	1,409	137	3,300	186	3,486
その他の項目						
減価償却費	923	510	28	1,462	6	1,468

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「工事サービス事業」及び「保険事業」を含んでいる。

2. 事業セグメントに資産は配分していない。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,710	14,013	447	43,171	32	43,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	282	252	-	534	2,361	2,895
計	28,992	14,266	447	43,706	2,393	46,100
セグメント利益	2,151	982	180	3,314	115	3,429
その他の項目						
減価償却費	969	477	28	1,475	9	1,485

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「工事サービス事業」及び「保険事業」を含んでいる。
2. 事業セグメントに資産は配分していない。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,673	43,706
「その他」の区分の売上高	2,534	2,393
セグメント間取引消去	3,001	2,895
連結財務諸表の売上高	40,206	43,204

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,300	3,314
「その他」の区分の利益	186	115
のれんの償却額	29	29
セグメント間取引消去	20	15
連結財務諸表の営業利益	3,437	3,385

(注) 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,462	1,475	6	9	171	176	1,640	1,661

(注) 事業セグメントに資産は配分していない。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
33,824	7,591	1,788	43,204

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

のれんについては、報告セグメントに配分していない。

当連結会計年度におけるのれんの償却額は29百万円、のれんの未償却残高は58百万円である。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社 を持つ会社	古河産業(株)	東京都港区 新橋	700	商業・貿易 ・生損保代 理業・建設 業	(被所有) 直接 0.4	材料・製品 の購入	材料・製品 の購入	606	買掛金 その他の 債務	386

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定している。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

古河電気工業株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	古河産業㈱	東京都港区新橋	700	商業・貿易・生損保代理業・建設業	(被所有) 直接 0.4	材料・製品の購入	材料・製品の購入	693	買掛金 その他の債務	387

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定している。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

古河電気工業株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 229円 00銭	1株当たり純資産額 280円 48銭
1株当たり当期純利益金額 62円 66銭	1株当たり当期純利益金額 56円 23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,054	1,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,054	1,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,786	32,785

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
古河電池(株)	第2回 無担保社債	平成19年 12月28日	500 (500)	-	1.07	なし	平成22年 12月30日
古河電池(株)	第3回 無担保社債	平成20年 12月30日	1,000	1,000 (1,000)	0.92	なし	平成23年 12月30日
古河電池(株)	第4回 無担保社債	平成21年 3月31日	960 (480)	480 (480)	1.07	なし	平成24年 3月30日
古河電池(株)	第5回 無担保社債	平成21年 9月30日	1,000	1,000	1.59	なし	平成24年 9月28日
古河電池(株)	第6回 無担保社債	平成21年 9月30日	900 (200)	700 (200)	0.93	なし	平成26年 9月30日
合計	-	-	4,360 (1,180)	3,180 (1,680)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,680	1,200	200	100	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,376	2,167	1.23	-
1年以内に返済予定の長期借入金	520	660	1.89	-
1年以内に返済予定のリース債務	62	83	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,255	1,205	1.89	平成24年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	165	184	-	平成24年～ 平成28年
合計	5,378	4,300	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	635	260	260	50
リース債務	78	60	35	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	9,161	10,625	11,929	11,488
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	390	706	1,236	822
四半期純利益金額 (百万円)	174	425	770	473
1株当たり四半期純利益金 額(円)	5.32	12.96	23.50	14.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,428	2,443
受取手形	607	1,026
売掛金	2 7,971	2 6,751
商品及び製品	1,086	1,265
仕掛品	1,449	1,793
原材料及び貯蔵品	157	316
前払費用	21	33
繰延税金資産	231	236
未収入金	268	210
その他	55	145
貸倒引当金	39	27
流動資産合計	14,238	14,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,304	1 7,472
減価償却累計額	4,682	4,854
建物(純額)	1 2,622	1 2,617
構築物	1 1,366	1 1,413
減価償却累計額	1,140	1,172
構築物(純額)	1 225	1 240
機械及び装置	1 17,534	1 18,022
減価償却累計額	14,420	15,291
機械及び装置(純額)	1 3,113	1 2,730
車両運搬具	1 53	1 57
減価償却累計額	45	49
車両運搬具(純額)	1 8	1 8
工具、器具及び備品	1 5,955	1 6,074
減価償却累計額	5,596	5,731
工具、器具及び備品(純額)	1 359	1 342
土地	1 2,811	1 2,811
リース資産	119	182
減価償却累計額	15	43
リース資産(純額)	103	138
建設仮勘定	48	56
有形固定資産合計	9,292	8,947
無形固定資産		
ソフトウェア	11	15
リース資産	52	42
その他	31	31
無形固定資産合計	95	89

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,012	¹ 969
関係会社株式	1,719	1,713
出資金	19	27
破産・再生・更生債権等	101	84
長期前払費用	22	20
繰延税金資産	1,772	1,929
その他	41	49
貸倒引当金	101	87
投資その他の資産合計	4,588	4,707
固定資産合計	13,976	13,744
資産合計	28,215	27,941
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,998	2,147
買掛金	² 4,329	3,614
短期借入金	2,200	1,700
1年内返済予定の長期借入金	¹ 520	¹ 660
1年内償還予定の社債	1,180	1,680
リース債務	42	58
未払金	469	237
未払法人税等	25	537
未払消費税等	89	103
未払費用	² 930	² 1,006
賞与引当金	380	393
役員賞与引当金	16	-
災害損失引当金	-	68
預り金	152	369
デリバティブ債務	67	-
設備関係支払手形	270	218
その他	26	32
流動負債合計	12,698	12,827
固定負債		
社債	3,180	1,500
長期借入金	¹ 1,255	¹ 1,205
リース債務	123	134
退職給付引当金	4,802	5,191
役員退職慰労引当金	99	-
環境対策引当金	18	18
資産除去債務	-	8
その他	-	153
固定負債合計	9,477	8,210
負債合計	22,175	21,038

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金		
資本準備金	422	422
資本剰余金合計	422	422
利益剰余金		
利益準備金	223	223
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	58	58
別途積立金	176	176
繰越利益剰余金	3,210	4,014
利益剰余金合計	3,669	4,472
自己株式	5	6
株主資本合計	5,725	6,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	353	327
繰延ヘッジ損益	40	47
評価・換算差額等合計	313	374
純資産合計	6,039	6,903
負債純資産合計	28,215	27,941

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	5 31,167	5 32,696
売上原価		
製品期首たな卸高	1,283	1,086
当期製品製造原価	3 20,440	3 22,105
当期商品仕入高	3,433	3,513
合計	25,157	26,705
他勘定振替高	1 474	1 545
製品期末たな卸高	1,086	1,265
売上原価合計	23,596	24,894
売上総利益	7,570	7,801
販売費及び一般管理費		
販売費	2 2,083	2 2,038
一般管理費	2, 3 3,413	2, 3 3,959
販売費及び一般管理費合計	5,496	5,998
営業利益	2,073	1,803
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5 144	5 195
家賃従業員負担金	24	28
保険配当金	5	-
受取保険金	19	-
その他	39	58
営業外収益合計	233	282
営業外費用		
支払利息	134	108
社債利息	50	45
社債発行費	31	-
その他	18	43
営業外費用合計	234	198
経常利益	2,072	1,887
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	281	12
子会社清算益	-	4
特別利益合計	281	17

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産処分損	4 30	4 15
投資有価証券評価損	2	-
投資有価証券売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	6
減損損失	6 41	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7
災害による損失	-	211
特別損失合計	73	240
税引前当期純利益	2,280	1,664
法人税、住民税及び事業税	705	867
法人税等調整額	111	203
法人税等合計	816	664
当期純利益	1,463	1,000

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		12,593	62.7	14,686	65.4
労務費		4,368	21.8	4,616	20.6
経費		3,118	15.5	3,146	14.0
当期総製造費用		20,081	100.0	22,448	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,808		1,449	
合計		21,889		23,898	
期末仕掛品たな卸高		1,449		1,793	
当期製品製造原価		20,440		22,105	

製造原価明細書注記

項目	前事業年度(百万円) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度(百万円) (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経費のうち、主な費目別金額は次の とおりである。		
減価償却費	1,176	1,086
動力費	856	871
外注加工費	155	225
その他経費	929	962

(原価計算の方法)

原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算を採用している。なお、期中は予定原価で計算を行い、期末に実際原価との差額をたな卸資産別(仕掛品、製品)調整計算を行い、売上原価とたな卸資産に配賦している。なお、整流器及び一部の特殊電池については個別原価計算を採用している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,640	1,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,640	1,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	422	422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	422	422
資本剰余金合計		
前期末残高	422	422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	422	422
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	223	223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	223	223
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	58	58
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	58	58
別途積立金		
前期末残高	176	176
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	176	176
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,911	3,210
当期変動額		
剰余金の配当	163	196
当期純利益	1,463	1,000
当期変動額合計	1,299	803
当期末残高	3,210	4,014

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,369	3,669
当期変動額		
剰余金の配当	163	196
当期純利益	1,463	1,000
当期変動額合計	1,299	803
当期末残高	3,669	4,472
自己株式		
前期末残高	4	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	6
株主資本合計		
前期末残高	4,427	5,725
当期変動額		
剰余金の配当	163	196
当期純利益	1,463	1,000
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,298	802
当期末残高	5,725	6,528
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	216	353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	26
当期変動額合計	137	26
当期末残高	353	327
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	87
当期変動額合計	36	87
当期末残高	40	47
評価・換算差額等合計		
前期末残高	212	313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	61
当期変動額合計	101	61
当期末残高	313	374

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,639	6,039
当期変動額		
剰余金の配当	163	196
当期純利益	1,463	1,000
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	61
当期変動額合計	1,399	863
当期末残高	6,039	6,903

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。</p>	<p>製品、原材料及び仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法(一部定率法)を採用している。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に一括費用処理している。</p>	

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(3,887百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(6) 関係会社投資損失引当金 子会社等に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、出資金額及び売掛金等債権金額を超える当社負担損失見込額を計上している。</p> <p>(7) 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p> <p>(7) 災害損失引当金 「東日本大震災」により損傷した設備の復旧費用等の支出に備えるため、当該見込額を計上している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、外貨建金銭債権に係る為替予約については、振当処理によっている。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ手段...コモディティスワップ ヘッジ対象...原材料</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引、コモディティスワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段とに高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1. 下記の資産は、長期借入金(1年内返済予定額を含む)の担保に供している。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,830百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,830百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> <td style="text-align: right;">(196百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,102百万円</td> <td style="text-align: right;">(3,102百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> <td style="text-align: right;">(294百万円)</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">(8百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,359百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,359百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,790百万円</td> <td style="text-align: right;">(6,790百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> <td style="text-align: right;">(900百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> <td style="text-align: right;">(900百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	建物	1,830百万円	(1,830百万円)	構築物	196百万円	(196百万円)	機械及び装置	3,102百万円	(3,102百万円)	工具、器具及び備品	294百万円	(294百万円)	車輛運搬具	8百万円	(8百万円)	土地	1,359百万円	(1,359百万円)	合計	6,790百万円	(6,790百万円)	長期借入金	900百万円	(900百万円)	合計	900百万円	(900百万円)	<p>1. 下記の資産は、借入金の担保に供している。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,839百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,839百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> <td style="text-align: right;">(214百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,721百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,721百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> <td style="text-align: right;">(300百万円)</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">(8百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,359百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,359百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> <td style="text-align: right;">(-百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,705百万円</td> <td style="text-align: right;">(6,443百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> <td style="text-align: right;">(300百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> <td style="text-align: right;">(300百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> <td style="text-align: right;">(600百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	建物	1,839百万円	(1,839百万円)	構築物	214百万円	(214百万円)	機械及び装置	2,721百万円	(2,721百万円)	工具、器具及び備品	300百万円	(300百万円)	車輛運搬具	8百万円	(8百万円)	土地	1,359百万円	(1,359百万円)	投資有価証券	262百万円	(-百万円)	合計	6,705百万円	(6,443百万円)	1年内返済予定の長期借入金	360百万円	(300百万円)	長期借入金	510百万円	(300百万円)	合計	870百万円	(600百万円)
建物	1,830百万円	(1,830百万円)																																																											
構築物	196百万円	(196百万円)																																																											
機械及び装置	3,102百万円	(3,102百万円)																																																											
工具、器具及び備品	294百万円	(294百万円)																																																											
車輛運搬具	8百万円	(8百万円)																																																											
土地	1,359百万円	(1,359百万円)																																																											
合計	6,790百万円	(6,790百万円)																																																											
長期借入金	900百万円	(900百万円)																																																											
合計	900百万円	(900百万円)																																																											
建物	1,839百万円	(1,839百万円)																																																											
構築物	214百万円	(214百万円)																																																											
機械及び装置	2,721百万円	(2,721百万円)																																																											
工具、器具及び備品	300百万円	(300百万円)																																																											
車輛運搬具	8百万円	(8百万円)																																																											
土地	1,359百万円	(1,359百万円)																																																											
投資有価証券	262百万円	(-百万円)																																																											
合計	6,705百万円	(6,443百万円)																																																											
1年内返済予定の長期借入金	360百万円	(300百万円)																																																											
長期借入金	510百万円	(300百万円)																																																											
合計	870百万円	(600百万円)																																																											
<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> </table>	売掛金	752百万円	買掛金	442百万円	未払費用	388百万円	<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> </table>	売掛金	783百万円	未払費用	319百万円																																																		
売掛金	752百万円																																																												
買掛金	442百万円																																																												
未払費用	388百万円																																																												
売掛金	783百万円																																																												
未払費用	319百万円																																																												
<p>3. 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>SIAM FURUKAWA CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>	SIAM FURUKAWA CO.,LTD.	58百万円																																																											
SIAM FURUKAWA CO.,LTD.	58百万円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)														
<p>1. 他勘定振替高の主なものは次のとおりである。 製造費用(研究開発費用他) 474百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (1) 販売費 販売手数料 387百万円 荷造及び運送費 1,617百万円 貸倒引当金繰入額 47百万円 (2) 一般管理費 賃金給与・賞与手当 1,096百万円 賞与引当金繰入額 116百万円 役員賞与引当金繰入額 16百万円 退職給付費用 237百万円 減価償却費 276百万円 旅費 176百万円</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は978百万円である。</p> <p>4. 固定資産処分損の内容は次のとおりである。 建物 1百万円 機械及び装置 27百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 合計 30百万円</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 売上高 6,092百万円 受取配当金 132百万円</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 日光市</td> <td>事業用資産 (遊休資産)</td> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福島県 いわき市</td> <td rowspan="2">事業用資産 (遊休資産)</td> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 日光市	事業用資産 (遊休資産)	機械及び 装置	3	福島県 いわき市	事業用資産 (遊休資産)	機械及び 装置	36	工具器具 備品	0	<p>1. 他勘定振替高の主なものは次のとおりである。 製造費用(研究開発費用他) 545百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (1) 販売費 販売手数料 345百万円 荷造及び運送費 1,663百万円 貸倒引当金繰入額 3百万円 (2) 一般管理費 賃金給与・賞与手当 1,243百万円 賞与引当金繰入額 131百万円 退職給付費用 329百万円 減価償却費 350百万円 旅費 204百万円</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,120百万円である。</p> <p>4. 固定資産処分損の内容は次のとおりである。 建物 0百万円 機械及び装置 5百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 リース資産 6百万円 合計 15百万円</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 売上高 6,124百万円 受取配当金 182百万円</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)												
栃木県 日光市	事業用資産 (遊休資産)	機械及び 装置	3												
福島県 いわき市	事業用資産 (遊休資産)	機械及び 装置	36												
		工具器具 備品	0												
<p>当社では、事業用資産については管理会計上の区分に基づくグルーピングを行い、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っている。</p> <p>当事業年度において、使用中止の意思決定を行い、将来の使用計画がない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しているが、売却や転用が困難なため、回収可能価額を零としている。</p>															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	12,746	724	-	13,470
合計	12,746	724	-	13,470

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加724株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	13,470	1,555	-	15,025
合計	13,470	1,555	-	15,025

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,555株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 「車両運搬具」49百万円、「工具、器具及び備品」54百万円である。 無形固定資産 「ソフトウェア」である。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	48	37	10	車両運搬具	6	3	2	ソフトウェア	6	5	1	合計	61	47	14	1年内	11百万円	1年超	3百万円	合計	14百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 「車両運搬具」77百万円、「工具、器具及び備品」61百万円である。 無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	22	19	2	車両運搬具	6	5	1	合計	28	25	3	1年内	3百万円	1年超	0百万円	合計	3百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	48	37	10																																																						
車両運搬具	6	3	2																																																						
ソフトウェア	6	5	1																																																						
合計	61	47	14																																																						
1年内	11百万円																																																								
1年超	3百万円																																																								
合計	14百万円																																																								
支払リース料	14百万円																																																								
減価償却費相当額	14百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	22	19	2																																																						
車両運搬具	6	5	1																																																						
合計	28	25	3																																																						
1年内	3百万円																																																								
1年超	0百万円																																																								
合計	3百万円																																																								
支払リース料	11百万円																																																								
減価償却費相当額	11百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,719百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,713百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税	未払事業税
未払事業所税	未払事業所税
賞与引当金	賞与引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	貸倒引当金
貸倒引当金	災害損失引当金
繰延ヘッジ損益	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	土地圧縮積立金
土地圧縮積立金	繰延ヘッジ損益
繰延税金負債合計	その他
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
法定実効税率	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
住民税均等割等	
評価性引当額の増減	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	184円 20銭	1株当たり純資産額	210円 57銭
1株当たり当期純利益金額	44円 63銭	1株当たり当期純利益金額	30円 51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,463	1,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,463	1,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,786	32,785

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	スズキ(株)	141,000	262
		トヨタ自動車(株)	75,000	251
		(株)小松製作所	40,000	113
		能美防災(株)	72,000	38
		富士電機ホールディングス(株)	140,000	36
		横浜高速鉄道(株)	600	30
		日野自動車(株)	70,000	28
		(株)横浜銀行	70,000	27
		富士通(株)	50,000	23
		東日本旅客鉄道(株)	5,000	23
		(株)住生活グループ	10,500	22
		いすゞ自動車(株)	62,752	20
		その他(21銘柄)	343,965	91
		小計	1,080,817	969
計	1,080,817	969		

(注) 富士電機ホールディングス(株)は、平成23年4月1日に社名を富士電機(株)に変更している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,304	198	30	7,472	4,854	195	2,617
構築物	1,366	47	-	1,413	1,172	31	240
機械及び装置	17,534	591	103	18,022	15,291	969	2,730
車両運搬具	53	4	1	57	49	4	8
工具、器具及び備品	5,955	183	65	6,074	5,731	198	342
土地	2,811	-	-	2,811	-	-	2,811
リース資産	119	73	10	182	43	31	138
建設仮勘定	48	1,035	1,027	56	-	-	56
有形固定資産計	35,193	2,135	1,238	36,090	27,142	1,430	8,947
無形固定資産							
ソフトウェア	31	8	13	26	11	4	15
リース資産	75	6	-	81	38	15	42
その他	43	-	10	32	1	0	31
無形固定資産計	149	14	23	140	50	20	89
投資その他の資産							
長期前払費用	71	4	19	56	35	6	20

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	自動車用電池製造設備	268百万円
	産業用電池製造設備	79百万円
	試験装置	93百万円
工具、器具及び備品	自動車電池金型等	54百万円
	技術開発設備関連の試験器具	49百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	140	29	16	38	114
賞与引当金	380	393	380	-	393
役員賞与引当金	16	-	16	-	-
災害損失引当金	-	68	-	-	68
役員退職慰労引当金	99	5	-	104	-
環境対策引当金	18	-	-	-	18

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、30百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、7百万円は関係会社の損益改善による引当金戻入額、1百万円は債権回収に伴う戻入額等である。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、平成22年6月29日開催の第75回定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議し、役員退職慰労金制度の廃止に伴い固定負債「その他」に振替えたことによるものである。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	2,363
普通預金	8
外貨預金	66
小計	2,438
合計	2,443

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京バッテリー(株)	190
(株)豊洋商会	71
サンケン電気(株)	70
(株)中北電機	59
古河産業(株)	51
その他	583
合計	1,026

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	169
平成23年5月	249
平成23年6月	281
平成23年7月	261
平成23年8月	50
平成23年9月以降	13
合計	1,026

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士電機システムズ(株)	589
スズキ(株)	522
本多電機(株)	241
いすゞ自動車(株)	200
GM O D C	183
その他	5,013
合計	6,751

(注) 富士電機システムズ(株)は、平成23年4月1日に富士電機(株)に吸収合併されている。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
7,971	35,413	36,633	6,751	84.4	75.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
鉛蓄電池	1,114
アルカリ蓄電池	53
電源機器・その他	97
合計	1,265

仕掛品

品名	金額(百万円)
鉛蓄電池	773
アルカリ蓄電池	625
電源機器・その他	394
合計	1,793

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
主要原料	206
その他	110
合計	316

関係会社株式

相手先	金額（百万円）
SIAM FURUKAWA CO., LTD.	1,057
HDホールディングス㈱	520
エフビーファイナンス㈱	60
古河バッテリーサービス㈱	50
旭開発㈱	10
その他	16
合計	1,713

繰延税金資産

区分	金額（百万円）
流動資産に計上した繰延税金資産	236
固定資産に計上した繰延税金資産	1,929
合計	2,166

（注）繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載している。

支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
佐藤金属㈱	319
富士電機システムズ㈱	166
古河物流㈱	131
双葉電気㈱	66
芝電機㈱	64
その他	1,617
合計	2,365

（注）1．上記の金額には、「設備関係支払手形」を含んでいる。

2．富士電機システムズ㈱は、平成23年4月1日に富士電機㈱に吸収合併されている。

（ロ）期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成23年4月	585
平成23年5月	829
平成23年6月	563
平成23年7月	345
平成23年8月	42
合計	2,365

買掛金

相手先	金額(百万円)
東邦亜鉛(株)	1,256
古河産業(株)	372
三菱商事ユニメタルズ(株)	310
日本板硝子(株)	283
三井金属鉱業(株)	104
その他	1,286
合計	3,614

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)足利銀行	400
(株)横浜銀行	400
(株)常陽銀行	300
農林中央金庫	300
住友信託銀行(株)	300
合計	1,700

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	870
(株)静岡銀行	820
(株)横浜銀行	175
合計	1,865

(注)上記の金額には、「1年内返済予定の長期借入金」を含んでいる。

社債

銘柄	金額(百万円)
第3回無担保社債	1,000
第4回無担保社債	480
第5回無担保社債	1,000
第6回無担保社債	700
合計	3,180

(注)上記の金額には、「1年内償還予定の社債」を含んでいる。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,284
未認識数理計算上の差異	56
会計基準変更時差異の未処理額	1,036
合計	5,191

(3)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	買取価格によって、1単元の株式数の売買の委託に係わる手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.9% ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.furukawadenchi.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第75期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第76期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出。

（第76期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第76期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

古河電池株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電池株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河電池株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古河電池株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

古河電池株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電池株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河電池株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古河電池株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

古河電池株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電池株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

古河電池株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電池株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。